

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月20日

上場会社名 日本ルツボ株式会社
 コード番号 5355
 (URL http://www.rutsubo.com/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 管理部長
 氏名 大久保正志

氏名 岡田民雄
 TEL (03) 3443 - 5551

決算取締役会開催日 平成17年 5月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	8,745	6.8	501	81.9	414	97.2
16年 3月期	8,186	7.8	276	104.0	210	125.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	208	102.5	14.74	0.00	8.6	4.4	4.7
16年 3月期	103	38.1	7.38	0.00	4.7	2.3	2.6

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 0百万円 16年 3月期 0百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 14,087,557株 16年 3月期 13,774,088株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	9,012	2,502	27.8	177.62
16年 3月期	9,692	2,318	23.9	164.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 14,086,844株 16年 3月期 14,087,750株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	858	532	1,136	1,053
16年 3月期	38	157	707	1,863

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	4,300	200	75
通 期	8,650	440	160

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円36銭

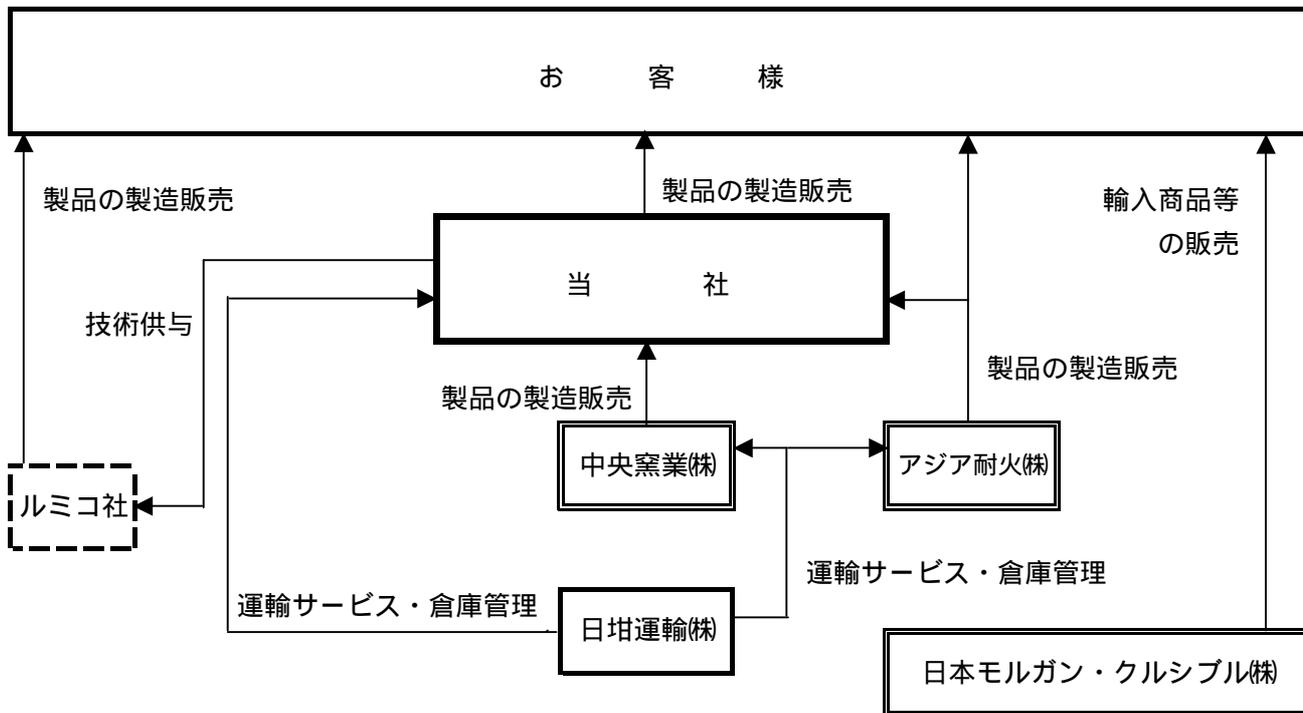
(上記記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)

*上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報等に基づいて作成しております。
 実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社1社により構成され、耐火物等事業（黒鉛ルツボ・定形耐火物および不定形耐火物の製造販売、鋳物材料および輸入商品の仕入販売）、エンジニアリング事業（各種工業炉の設計施工および付帯する機器類の販売）、不動産賃貸事業（建物、倉庫賃貸）を行っております。

当該事業における当社および子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社関連会社および主な事業の内容は次のとおりであります。

1. 連結子会社

- 中央窯業(株) 耐火物の製造販売
- アジア耐火(株) 不定形耐火物の製造販売
- 日本モルガン・クルシブル(株) エルガソ® ランド® 製品、アルミン® 等の輸入販売

2. 非連結子会社

- 日坩運輸(株) 貨物運送事業および倉庫管理事業

3. 関連会社

- ルミコ社(ドイツ) 不定形耐火物の製造販売

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念としての『いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す』を目標とし、『仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献』を社是として、120年の歴史と経験に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

c. 目標とする経営指標

長期的な耐火物需要の減少と多少かげりが出たとはいえ依然好調な景気が続く中で、当社グループ役員一同は昨年5月に設立した日本モルガン・クルシプル(株)をはじめとする子会社との間の有機的連携を強め、積極的な売上増強、総コスト削減を徹底させ、5年後に売上高110億円、経常利益10億円を目指します。

d. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは特殊耐火物の専門メーカーのため、近年の大幅な耐火物原料価格上昇等が中期的な利益圧迫要因になっています。このような状況に対応するため、新規事業としての原子力発電所用高性能特殊ルツボの開発改良をはじめ、順調に育っているルツボ式連続溶解保持炉を中心とする溶解炉関連市場への拡販を強力に推進すると同時に、昨年設立した日本モルガン・クルシプル(株)、本年4月に締結した中国合弁企業への出資、ごく最近決定した米国モルガン社とのティアップによるアメリカ進出など、国内外のパートナーと緊密な連携を取り、グループとして経営基盤の拡充を図ってまいります。

e. 会社の対処すべき課題

自動車産業などの機械産業を中心に、好調を継続する経済環境の中で、前期大幅に売上を伸ばした溶解炉、環境関連事業に、当社が長年培ってきた耐火物応用技術を注力し、開発、販売強化をしてまいりたいと思います。対処すべき課題としては、

1. 原材料の高騰に対して企業努力による吸収を図ると同時に製品価格の改定に努めてまいります。
2. 2007年問題といわれるように、当社も管理職の高齢化が問題になっています。これに対応するため、営業職を中心に若手を採用し、若年層の充実化を図ります。
3. 当社グループは販売に季節要因が影響するため、工場の生産体制の緩急を可能な限り平均化し、効率的な工場運営を図っていきたいと考えています。

f. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

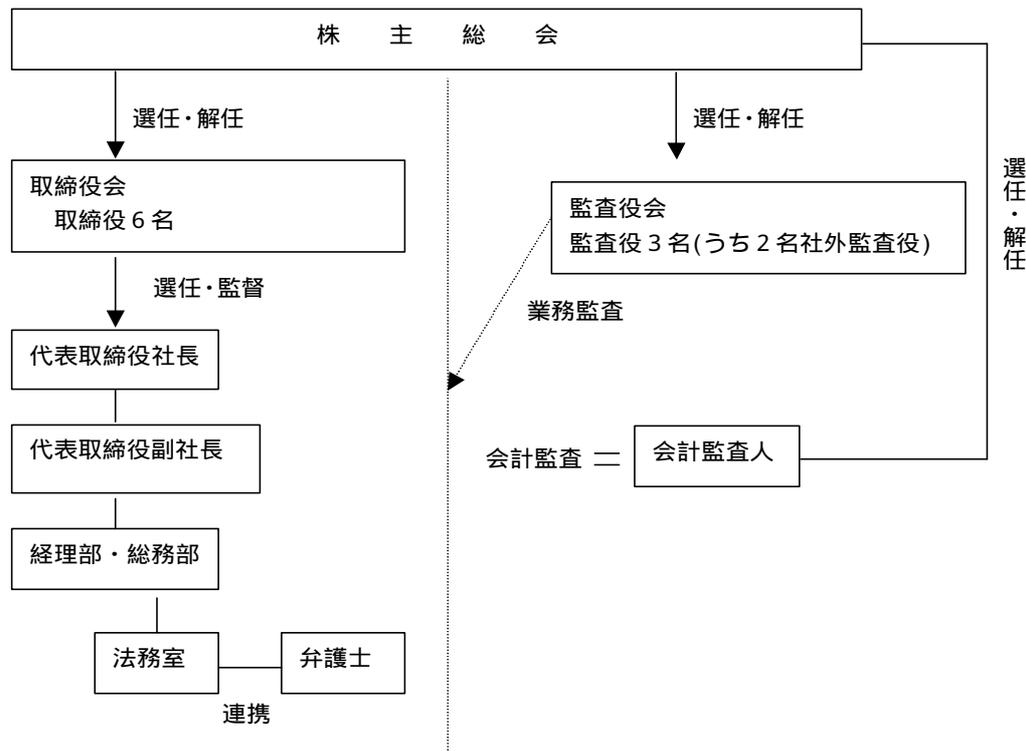
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の透明性を高めるために、監査役3名のうち常任監査役を含む2名を社外監査役として監査役会の充実を図っております。

さらに、当社の経理部、総務部を中心に、コンプライアンス教育の実施を強化しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンス体制



(2) 監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は大和生命保険株式会社の取締役を監査役（前取締役）として1名招聘しておりますが、同社は旧来から当社の筆頭株主で、一定の取引もあり今後とも継続する考えであります。同社は当社株を8.2%程度保有しており、当社は同社の株式を1.3%保有しております。

社外監査役に関しましては、取引先のみずほ銀行より常勤監査役1名、みずほコーポレート銀行より非常勤監査役を1名招聘しております。みずほ銀行は当社のメインバンクとして長年に亘り取引関係があり今後とも関係を継続していく考えであります。みずほ銀行は当社株を4.6%、みずほコーポレート銀行は3.1%保有しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は毎月1回取締役会を開催しておりますが、監査役が常時出席して公正な立場から意見を述べております。監査役会も取締役会終了後（取締役会の都合によっては開催前）に開催され、活発な意見交換がされています。常任監査役は、当社事業所を定期的に巡回監査するほか、必要に応じ子会社の帳簿監査、現地視察なども行っております。公認会計士の期中ならびに期末監査、事業所実地棚卸等に際しても、経理課員および監査役が立会をし、会計士の指摘事項等への対応の徹底をはかれる体制にしております。

(注)上記の人数、組織は本年6月の定時株主総会以降に予定している内容を記載しています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資および個人消費が総じて堅調であったため、景気回復の基調が続きました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鑄造業界の生産高は増加しましたが、耐火物業界につきましては、原材料価格の高騰などが影響し、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、「顧客志向」に徹し営業と技術の密接な連携により、主力製品および新製品の拡販活動を進めました結果、当連結会計年度の売上高は87億4千5百万円と前期比6.8%の増加となりました。

一方、利益面におきましては、売上高の増加、総コスト削減および日本モルガン・クルシブル株式会社の参加により、連結経常利益は4億1千4百万円と前期比97.2%の大幅増加となり、連結当期純利益も2億8百万円と前期比102.5%の倍増となりました。

a) 分野別売上

鑄造業界向けでは、自動車をはじめとする機械関連企業の生産および設備投資の堅調さにより、さらに昨年5月に設立した日本モルガン・クルシブル株式会社の売上が加わり、売上高は49億7千5百万円(売上高比率56.9%)と前期比16.4%の大幅増加となりました。

鉄鋼業界向けでは、高炉建設用耐火物のスポット物件が無かったことが影響し、売上高は12億5千万円(売上高比率14.3%)と前期比15.0%の減少となりました。

海外向けでは、中国向け黒鉛ルツボの販売が伸びましたが、台湾向け鉄鋼用不定形耐火物の販売が競争の激化により減少いたしました。この結果、海外関係売上高は輸出およびロイヤリティ収入合計で6億2千1百万円(売上高比率7.1%)と前期比11.3%の減少となりました。

新分野として取り組んでまいりました溶解炉・環境関連市場向けでは、設備投資の堅調さを背景に、経済産業大臣賞を受賞したルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)などの拡販が功を奏しました。この結果、溶解炉・環境関連売上高は16億1千1百万円(売上高比率18.4%)と前期比11.5%の増加となりました。

不動産賃貸事業につきましては、大阪工場賃貸倉庫のテナント変更により、売上高は2億8千8百万円(売上高比率3.3%)と前期比2.7%の減少となりました。

b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が64億5千1百万円、営業利益は5億4千5百万円、上記新分野中心のエンジニアリングの売上高は20億6百万円、営業利益は1億2千4百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は2億8千8百万円、営業利益は1億6千3百万円となりました。

(2)財政状態

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して8億9千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の1億8千4百万円の増加、売上債権の6億6千5百万円の減少、法人税等還付8千万円増加などです。逆に主な減少要因としては、仕入債務の3億7千万円の減少などがあげられます。

投資活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して3億7千5百万円減少しました。主な減少要因は、定期預金の一部3億2千3百万円の短期から長期への変更や、新設子会社の株式取得など9千2百万円が上げられます。逆に増加は、遊休土地の売却収入1億1千万円がありました。

財務活動によるキャッシュフローは、前年同期比18億4千4百万円減少しました。主な理由は、短期借入金の返済で6億7千万円、長期借入金の返済などで4億8千万円、昨年度発行した社債が今年は無くなったことによる3億9千1百万円の減少、同様に昨年度に行った新株の発行が今年はなかったことによる9千2百万円の減少などです。

[財務指標の推移]

	第163期 平成15年3月期	第164期 平成16年3月期	第165期 平成17年3月期
株主資本比率	23.7%	23.9%	27.8%
時価ベースの株主資本比率	12.9%	35.9%	41.9%
債務償還年数	6.2	-	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	-	11.6

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3)当期の利益配当

当連結会計年度の利益配当金につきましては、中間配当は見送らせて頂きましたが、株主の皆様への利益還元を基本といたし、内部留保の確保および今後の経営環境など諸般の状況を勘案いたしまして、1株につき1円増配し4円とする案とさせていただきます。予定であります。

(4)次期の見通し

今後の当社グループの関連業界の見通しは、民間設備投資の回復基調により生産量も増加するものと予想されますが、耐火物業界は、引き続き原材料価格の高騰などにより厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況の中で、当社グループといたしましては、次のように活動目標を設定し、実現に向けて努力してまいります。

- 1.主力の鑄造市場に対しましては、主要製品である黒鉛ルツボの品質改良を進め、シェア拡大と新用途の開拓を目指します。
- 2.新分野の溶解炉・環境関連市場に対しましては、権威ある数々の賞を受賞したルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)について、一層の拡販に努めるとともに新機種の開発を進め、環境・リサイクル市場への開拓に注力し、「開発型企业」を目指します。原子力発電所向けの高性能特殊ルツボにつきましても、品質向上を図り拡販してまいります。
- 3.海外市場に対しましては、中国市場への黒鉛ルツボなどの鑄造用製品の輸出強化に加え、中国合弁企業への資本参加とライセンス契約によるルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)などの市場開拓を目指します。さらに北米市場に対しましても、同メルキーパーの市場開拓を強力に進めます。また、引き続き関係各国への技術輸出を強化しロイヤリティー収入の増加を図ります。
- 4.不動産賃貸事業に対しましては、本社賃貸ビルの安定的収益を維持しながら、資産の有効活用を一層推進してまいります。
- 5.原材料価格の高騰に対しましては、前期に引き続き企業努力による吸収および製品価格の改定に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高86億5千万円、経常利益4億4千万円、当期純利益1億6千万円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高80億円、経常利益3億3千万円、当期純利益1億1千万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり4円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (H16.3.31現在)	当連結会計年度 (H17.3.31現在)	前期比較 (印は減)
資 産 の 部			
流 動 資 産	5,975,852	5,088,998	886,854
現金及び預金	1,863,422	1,155,929	707,493
受取手形及び売掛金	2,482,976	2,254,510	228,466
たな卸資産	1,408,168	1,465,463	57,295
繰延税金資産	58,132	83,099	24,967
その他の	195,433	131,509	63,924
貸倒引当金	32,279	1,512	30,767
固 定 資 産	3,704,786	3,917,623	212,837
(有形固定資産)	(2,326,500)	(2,268,215)	(58,285)
建物及び構築物	1,493,712	1,417,043	76,669
機械装置及び運搬具	544,071	519,322	24,749
土地及び原料地	109,360	155,646	46,286
建設仮勘定	24,541	25,510	969
その他の	154,816	150,694	4,122
(無形固定資産)	(23,508)	(23,629)	(121)
(投資その他の資産)	(1,354,778)	(1,625,779)	(271,001)
投資有価証券	619,199	651,679	32,480
長期貸付金	22,765	13,325	9,440
繰延税金資産	305,613	311,977	6,364
その他の	537,201	778,798	241,597
貸倒引当金	130,000	130,000	-
繰 延 資 産	11,561	5,780	5,781
新株発行費	5,728	2,864	2,864
社債発行費	5,833	2,916	2,917
資 産 合 計	9,692,199	9,012,401	679,798

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (H16.3.31現在)	当連結会計年度 (H17.3.31現在)	前期比較 (印は減)
負 債 の 部			
流 動 負 債	4,631,877	4,058,683	573,194
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,470,873	1,423,602	47,271
短 期 借 入 金	2,496,888	1,750,474	746,414
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	100,000	100,000	-
未 払 法 人 税 等	10,422	167,530	157,108
賞 与 引 当 金	106,900	127,500	20,600
そ の 他	446,794	489,577	42,783
固 定 負 債	2,742,207	2,433,844	308,363
社 債	400,000	300,000	100,000
長 期 借 入 金	1,484,500	1,276,781	207,719
退 職 給 付 引 当 金	608,594	638,365	29,771
そ の 他	249,113	218,698	30,415
負 債 合 計	7,374,084	6,492,527	881,557
少 数 株 主 持 分 の 部			
少 数 株 主 持 分	-	17,704	17,704
資 本 の 部			
資 本 金	704,520	704,520	-
資 本 剰 余 金	56,076	56,076	-
利 益 剰 余 金	1,506,600	1,671,050	164,450
その他有価証券評価差額金	51,209	71,015	19,806
自 己 株 式	290	491	201
資 本 合 計	2,318,115	2,502,170	184,055
負債、少数株主持分及び資本合計	9,692,199	9,012,401	679,798

(2)連結損益計算書

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科目	期 日	前連結会計年度 (H15.4.1～16.3.31)		当連結会計年度 (H16.4.1～17.3.31)		前期比較 (印は減)
		金 額	売上 高比	金 額	売上 高比	金 額
売 上	高	8,186,143	100.0	8,745,020	100.0	558,877
売 上 原 価	価	6,006,704	73.4	6,252,921	71.5	246,217
売 上 総 利 益		2,179,439	26.6	2,492,099	28.5	312,660
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,903,932	23.2	1,990,841	22.7	86,909
営 業 利 益		275,507	3.4	501,258	5.7	225,751
営 業 外 収 益		37,692	0.5	37,695	0.4	3
受 取 利 息		1,303		1,250		53
受 取 配 当 金		5,514		6,539		1,025
保 証 債 務 戻 入		449		5,655		5,206
受 入 家 賃		12,522		12,139		383
そ の 他		17,904		12,112		5,792
営 業 外 費 用		103,108	1.3	124,642	1.4	21,534
支 払 利 息		79,382		83,783		4,401
棚 卸 資 産 売 除 却 損		10,273		25,439		15,166
そ の 他 の 費 用		13,453		15,420		1,967
経 常 利 益		210,091	2.6	414,311	4.7	204,220
特 別 利 益		3,830	0.0	98,428	1.1	94,598
固 定 資 産 売 却 益		-		68,301		68,301
貸 倒 引 当 金 戻 入		3,830		29,927		26,097
そ の 他		-		200		200
特 別 損 失		44,335	0.5	159,194	1.8	114,859
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		11,700		-		11,700
固 定 資 産 売 廃 却 損		22,146		17,194		4,952
役 員 退 職 慰 労 金		7,600		-		7,600
投 資 有 価 証 券 売 却 損		-		8,470		8,470
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		3,160		3,160
事 業 撤 退 損 失		-		130,370		130,370
そ の 他		2,889		-		2,889
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		169,586	2.1	353,545	4.0	183,959
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		73,100	0.9	178,950	2.0	105,850
法 人 税 等 調 整 額		6,101	0.1	44,822	0.5	38,721
少 数 株 主 利 益		-	-	11,704	0.2	11,704
当 期 純 利 益		102,587	1.3	207,713	2.4	105,126

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科目	期日	前連結会計期間 (H15.4.1～16.3.31)		当連結会計期間 (H16.4.1～17.3.31)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,096		56,076
資本剰余金増加高 増資による新株式の発行		49,980	49,980		-
資本剰余金期末残高			56,076		56,076
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,437,483		1,506,600
利益剰余金増加高 当期純利益		102,587	102,587	207,713	207,713
利益剰余金減少高 配当金 役員賞与		32,670 800	33,470	42,263 1,000	43,263
利益剰余金期末残高			1,506,600		1,671,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額
・ 営業活動によるキャッシュフロー		
1 税金等調整前当期純利益	169,586	353,545
2 減価償却費	274,238	250,575
3 貸倒引当金の減少額	30,503	30,767
4 賞与引当金の増加額	1,100	17,953
5 退職給付引当金の増加額(又は減少額)	29,225	10,851
6 固定資産売却益	-	68,301
7 固定資産売却損	22,146	17,194
8 投資有価証券売却損	-	8,470
9 投資有価証券評価損	-	3,160
10 ゴールフ会員権評価損	11,700	-
11 受取利息及び受取配当金	6,817	7,789
12 支払利息	79,382	83,783
13 役員退職慰労金	7,600	-
14 売上債権の減少額(又は増加額)	307,203	358,295
15 棚卸資産の減少額(又は増加額)	20,542	53,912
16 仕入債務の増加額(又は減少額)	261,019	109,162
17 預り保証金の増加額	-	35,600
18 その他	38,691	17,666
小計	471,172	888,453
19 利息及び配当金の受取額	6,817	7,789
20 利息及び配当金の支払額	79,770	81,959
21 役員退職慰労金の支払額	7,600	-
22 法人税等の支払額	428,162	36,072
23 法人税等の還付額	-	79,751
営業活動によるキャッシュフロー	37,543	857,962
・ 投資活動によるキャッシュフロー		
1 定期預金の預入による支出	-	322,600
2 定期預金の戻入による収入	-	20,000
3 有形固定資産の売却による収入	-	110,000
4 有形固定資産の取得による支出	156,119	244,142
5 無形固定資産の取得による支出	-	1,116
6 投資有価証券の取得による支出	12,586	14,890
7 投資有価証券の償還による収入	-	3,548
8 投資有価証券の売却による収入	-	530
9 長期貸付金の回収による収入	14,964	13,443
10 連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得等による支出	-	91,713
11 その他	3,279	4,783
投資活動によるキャッシュフロー	157,020	531,723
・ 財務活動によるキャッシュフロー		
1 短期借入金の純増加額(又は純減少額)	102,554	567,286
2 長期借入れによる収入	440,000	100,000
3 長期借入金の返済による支出	386,192	526,582
4 社債の発行による収入	491,250	-
5 社債の返済による支出	-	100,000
6 自己株式の取得による支出	24	201
7 新株の発行による収入	92,389	-
8 配当金の支払額	32,670	42,263
財務活動によるキャッシュフロー	707,307	1,136,332
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額	512,744	810,093
・ 現金及び現金同等物期首残高	1,350,678	1,863,422
・ 現金及び現金同等物期末残高	1,863,422	1,053,329

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社
当連結会計年度において、日本モルガン・クルシブル株式会社は、平成16年5月11日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

非連結子会社 1社 日坩運輸株式会社

連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。

適用外の非連結子会社1社(日坩運輸㈱)および関連会社1社(ルミコ社)は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産

製品、商品、仕掛品は総平均法による原価法、原料、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。

ロ. 有価証券

金融商品に係る会計基準に従って評価しております。

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

ハ. デリバティブ取引・・・・・・・・・・時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上

20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

イ. 新株発行費

商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。

ロ. 社債発行費

商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

賞与引当金は、従業員賞与支払に備えて平成17年上期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

八．退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額（720,373千円）について15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1.有形固定資産の金額は減価償却累計額 4,834,149千円を控除してあります。
- 2.担保に供している資産

定期預金	30,000 千円
固定資産	1,317,019 千円
- 3.土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下の通りであります。

流動資産(その他)	95,179 千円
土地	82 千円
建物及び構築物	985,713 千円
投資その他の資産(その他)	37,900 千円
- 4.受取手形割引高 670,549 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自平成16年4月 1日 〕 〔 至平成17年3月31日 〕	
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,155,929 千円
有価証券勘定	-
計	1,155,929 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	102,600
現金及び現金同等物	1,053,329 千円

(リース取引に関する事項)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	機械装置及び 運 搬 具	その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計
取得価額相当額	151,735	49,720	124,586	326,041
減価償却累計額相当額	79,119	23,572	45,432	148,123
期末残高相当額	72,616	26,148	79,154	177,918

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	53,446 千円
1年超	124,472 千円
合 計	177,918 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	54,630 千円
減価償却費相当額	54,630 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . セグメント情報

(イ)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

	耐火物等	エンジニアリング*	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,451,069	2,005,904	288,047	8,745,020	-	8,745,020
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,990	-	-	20,990	(20,990)	-
計	6,472,059	2,005,904	288,047	8,766,010	(20,990)	8,745,020
営業費用	5,927,303	1,881,754	125,323	7,934,380	309,382	8,243,762
営業利益	544,756	124,150	162,724	831,630	(330,372)	501,258
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,164,689	106,614	1,173,654	6,444,957	2,563,678	9,008,635
減価償却費	173,736	1,829	62,758	238,323	12,252	250,575
資本的支出	245,354	150	-	245,504	-	245,504

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：千円)

	耐火物等	エンジニアリング*	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,122,235	1,768,340	295,568	8,186,143	-	8,186,143
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,385	-	-	13,385	(13,385)	-
計	6,135,620	1,768,340	295,568	8,199,528	(13,385)	8,186,143
営業費用	5,761,855	1,685,142	131,082	7,578,079	332,557	7,910,636
営業利益	373,765	83,198	164,486	621,449	(345,942)	275,507
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,302,855	189,183	1,163,892	6,655,930	3,036,269	9,692,199
減価償却費	186,656	2,788	69,968	259,412	14,826	274,238
資本的支出	149,480	519	1,278	151,277	4,841	156,118

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング*	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

(注2)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用の金額は、前連結会計年度は345,942千円、当連結会計年度は330,372千円であります。その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

(注3)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は3,038,981千円、当連結会計年度は2,565,080千円であります。その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等であります。

(注4)長期前払費用については、資本的支出に含めております。

(ロ)所在地別セグメント情報

当連結会計年度 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

前連結会計年度 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

(ハ)海外売上高

当連結会計年度：

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度：

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	152,720	241,765	89,045	163,866	290,622	126,756
その他	8,526	11,668	3,142	8,590	12,061	3,471
小 計	161,246	253,433	92,187	172,456	302,683	130,227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	40,090	34,625	5,465	41,289	32,169	9,120
その他	30,127	29,051	1,076	30,188	28,444	1,744
小 計	70,217	63,676	6,541	71,477	60,613	10,864
合 計	231,463	317,109	85,646	243,933	363,296	119,363

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	277,360	276,200
その他	3,548	-
合 計	280,908	276,200

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-	12,061	-	-
合 計	-	12,061	-	-

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。